**計画課**

**事務事業執行概要**

**計画グループ**

**１　「大阪の成長戦略」の推進**

平成22年10月に策定した「大阪の成長戦略」を推進するため、成長目標の到達状況について評価・分析を行うとともに、平成30年度頻発した自然災害による大阪経済への影響等を踏まえた「データで見る大阪の成長戦略」を平成31年１月に改訂し、公表した。

**２　「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進**

今後到来する人口減少・超高齢化社会に的確に対応するため、平成28年３月に策定した「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組みについて、「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」において、具体的目標の達成状況の確認等を行うとともに、地方創生関連交付金を活用するなど、着実な推進を図った。

平成31年４月１日より

戦略事業室へ移管。

**３　「大阪府強靭化地域計画」の推進**

「起きてはならない最悪の事態」の回避に向け、平成28年３月に策定した「大阪府強靭化地域計画」について、危機管理室と連携して進捗管理を行った。平成30年７月に、平成27年度から平成29年度の進捗状況を公表　した。

**４　「『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」の推進**

平成30年３月に策定した「『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」について、ビジョンの目標に掲げる「いきいきと長く活躍できる10歳若返り」の内容を分かりやすく示していくため、幅広い有識者によるワークショップを開催した。

また、ワークショップを踏まえ、10歳若返りの内容や効果的な取組みの方向性を整理するため、ワーキンググループを開催した。

平成31年４月１日より

戦略事業室へ移管。

**５　「ＳＤＧｓ」の推進**

平成30年４月に、全庁一丸となってＳＤＧｓ先進都市をめざすため、知事を本部長とする「大阪府ＳＤＧｓ推進本部」を設置した。平成30年度は、庁内及び市町村職員向け勉強会や、万博誘致活動と連動した府民向けの啓発活動等、ＳＤＧｓの理念の理解促進を進めた。また、平成31年２月には、現状の到達点や課題を整理するとともに、今後の方針を取りまとめた。

**６　「府政運営の基本方針」の公表**

大阪府が目指す将来像の実現に向け、平成31年度の府の政策課題や予算編成、組織人員体制など全庁統一の視点による基本方針を明らかにする「府政運営の基本方針2019」を平成31年２月に策定し、公表した。

**７　「部局運営方針」の公表**

「府政運営の基本方針2018」に基づく各部局の取組みをＰＤＣＡサイクルのもと着実に推進するため、平成29年度の取組みを点検、評価したもの及び平成30年度にめざすべき目標等について「部局運営方針」として取りまとめ、公表した。

**８　総合調査**

社会・経済の動向を的確に把握し、中長期的な展望のもとに府政の重要な計画・構想の立案等を行うための基礎調査として、以下の調査を実施　した。

○過去３ヶ年の予算額と決算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （委託料） | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 平成28年度 | 17,427千円 | 9,275千円 | 5,625千円 |
| 平成29年度 | 16,536千円 | 12,050千円 | 5,599千円 |
| 平成30年度 | 16,536千円 | 5,084千円 | 1,724千円 |

　※備考欄は、決算額の内、他所属配当し、執行した額。

○主な調査事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 「人口減少の課題整理」に関する調査検討業務 | 989千円 | 一般財団法人アジア太平洋研修所 |
| 大阪府における結婚支援策の　　あり方検討インタビュー調査業務 | 864千円 | 株式会社クロス・マーケティング |

**９　政策マーケティング・リサーチ**

（１）庁内への普及啓発

職員研修を通じて、庁内への政策マーケティング・リサーチの普及啓発に努めた。

平成30年５月　政策マーケティング・リサーチ実務者研修

　　　　６月　平成30年度主事・技師級研修Ⅲ（全体講義）

また、庁内ウェブページの専用サイトにおいて、ガイドラインその他リサーチに関する参考情報を掲載するなど、全庁各部局への情報提供を行った。

（２）部局へのアドバイス及びデータ収集支援

各部局からのリサーチ案件の相談に対し、民間のデータベースの活用なども行いながら、リサーチプランの設計等に関するアドバイスを実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 文献調査など既存の公表データの収集 | 756千円 | 株式会社日本能率協会総合研究所 |

（３）政策マーケティング・リサーチ「おおさかＱネット」の運用

府民ニーズをスピーディに把握し、施策の企画立案等に活かせるよう、民間調査会社のモニターを活用した、インターネットによる府民アンケートを実施。年間25件のアンケート調査を行い（平成30年台風第21号の影響により、１件は当日にアンケート配信中止）、それらの分析結果を各部局にフィードバックするともに、ホームページでも公開した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 大阪府政策マーケティング・　リサーチ「おおさかＱネット」アンケート実査業務 | 3,759千円 | 株式会社クロス・マーケティング |

**10　結婚支援のあり方検討**

少子化対策の入り口である結婚支援のあり方について、庁内プロジェクトチームにおいて、未婚者に関する調査・分析等を行い、支援策（方向性）を平成31年１月に取りまとめた。